



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 03-3517-3915

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成28年12月21日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	33,456	—	5,345	—	4,997	—	3,817	—
28年12月期	29,134	6.4	5,113	8.2	4,733	6.9	3,069	4.0

(注) 包括利益 29年12月期 4,715百万円 (—%) 28年12月期 2,757百万円 (△16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	116.58	—	13.0	14.3	16.0
28年12月期	93.73	—	11.4	15.0	17.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 0百万円 28年12月期 一百万円

(注)

1. 平成29年12月期は変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。そのため、平成29年12月期の対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	37,642	31,103	82.6	949.99
28年12月期	32,444	27,706	85.4	846.16

(参考) 自己資本 29年12月期 31,103百万円 28年12月期 27,706百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,346	△1,919	△1,317	5,928
28年12月期	3,355	△4,366	△1,262	4,737

(注) 平成29年12月期は変則決算を行っており、平成28年度12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	38.00	—	40.00	78.00	1,277	41.6	4.7
29年12月期	—	40.00	—	52.00	92.00	1,506	39.5	5.1
30年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		39.4	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期及び平成29年12月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 1月 1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	—	5,740	—	5,270	—	3,990	—	121.87

(注)

1. 平成29年12月期は変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。そのため、対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	33,117,234 株	28年12月期	33,117,234 株
② 期末自己株式数	29年12月期	376,572 株	28年12月期	373,632 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	32,742,188 株	28年12月期	32,743,968 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(貸貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 事業の経過及びその成果

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、米国の不安定な政権運営や欧州における政治リスク、中国やアジア新興国等の景気減速懸念など、経済全般に不透明な状況が続いております。美容業界におきましても、人口動態の影響などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『顧客の世代観と価値観を捉えることで生涯顧客を創造する「生涯美容師の育成」を支援し、世代波及消費による生産性の向上を目指します』をテーマに取り組んでまいりました。

染毛剤部門においては、2月に発売いたしました個性的で自由なヘアカラーデザインを実現する「オルディープアディクシー」が外国人のようなカラーを楽しめると大好評で、計画を大きく上回る売上高となりました。また、ヘアケア用剤部門においては、11月にバージョンアップした「オージュア」が高い評価を受けています。さらに、海外市場では、中国、韓国等、東アジア地域が引き続き順調に伸長しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は334億56百万円、営業利益は53億45百万円、経常利益は49億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は38億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算となります。また、連結決算に際して、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月の個別決算数値となります。そのため、前年同期比については記載しておりません。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	17,711	60.8	19,511	58.3	—	—
染毛剤	9,892	34.0	12,095	36.2	—	—
パーマネントウェーブ用剤	1,260	4.3	1,569	4.7	—	—
その他	270	0.9	279	0.8	—	—
合計	29,134	100.0	33,456	100.0	—	—

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	25,287	86.8	27,974	83.6	—	—
海外売上高	3,847	13.2	5,481	16.4	—	—
合計	29,134	100.0	33,456	100.0	—	—

②次期の見通し

国内の経済環境は、欧米の政治的な混乱、中国やアジア新興国等の景気減速懸念、東アジアでの地政学的リスクなど、先行きは不透明な状況です。美容業界におきましても、人口動態の影響による厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『お客さまの「生涯美容」をかなえる、「ライフタイムビューティー」を発信し、2つの時間価値を高める生涯美容師を応援することで、労働生産性の向上をめざします』をテーマに取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、売上高340億円、営業利益57億円40百万円、経常利益52億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益39億90百万円を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して51億98百万円増加の376億42百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して26億95百万円増加の161億6百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が21億41百万円、受取手形及び売掛金が12億71百万円それぞれ増加し、有価証券（合同運用指定金銭信託等）が10億円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して25億3百万円増加の215億35百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得と上場株式の時価上昇等により投資有価証券が21億20百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して14億4百万円増加の59億95百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が4億58百万円、返品調整引当金が2億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億97百万円増加の5億43百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して33億96百万円増加の311億3百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が25億7百万円の増加と上場株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が5億79百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が3億38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.4%から82.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の846円16銭から949円99銭となりました。

なお、当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び投資有価証券の取得による支出等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて11億90百万円増加し、当連結会計年度末残高は59億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43億46百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億17百万円の計上、減価償却費12億78百万円と法人税等の支払額13億69百万円、売上債権の増加額12億32百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億19百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出14億39百万円、有形固定資産の取得による支出11億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億17百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額13億8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	84.1	85.7	85.1	85.4	82.6
時価ベースの自己資本比率	243.3	183.0	264.2	223.3	329.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	3.0	2.1	2.4	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。平成29年12月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割による増加株式数）

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のために内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向については40%を目安としております。中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり52円とさせていただく予定です。この結果、すでにお支払いしている中間配当金1株当たり40円を加えた年間配当金は1株当たり92円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり48円を予定しております。これは、平成30年1月1日付で、普通株式を1株につき2株の割合で行った株式分割の影響を勘案したものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

⑤製品による健康被害発生のリスク

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼および社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

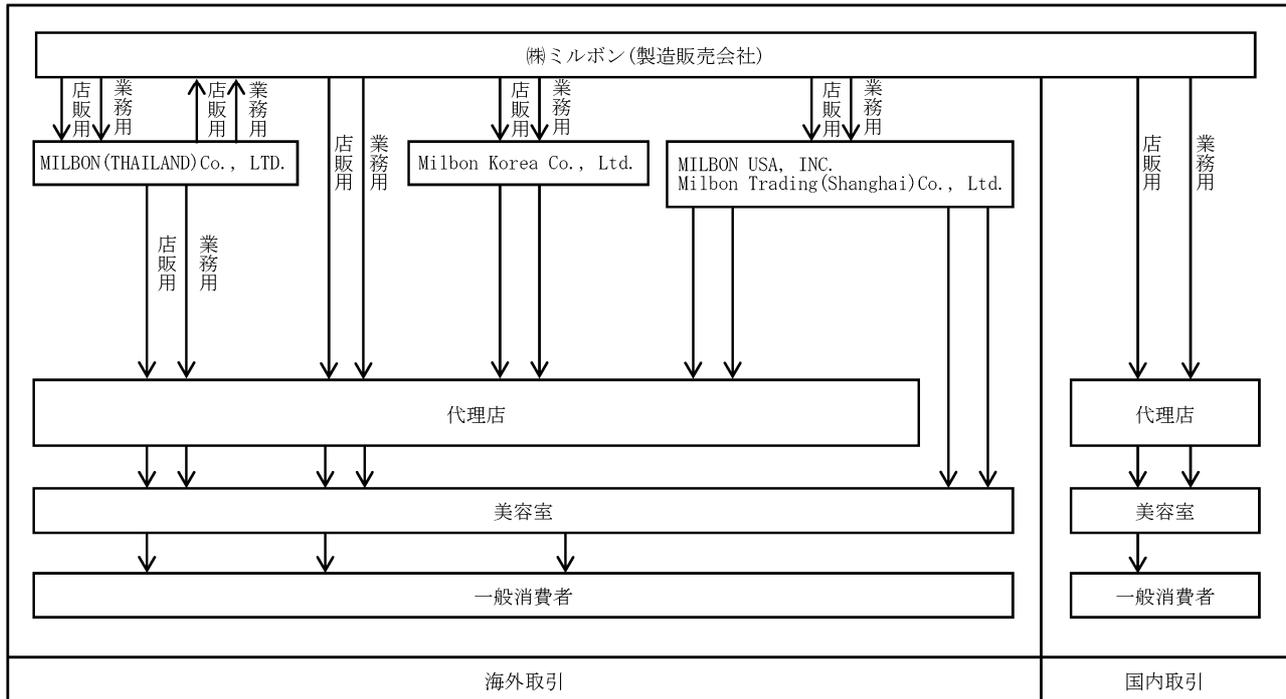
2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髮化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。

- (注) 1. いずれも特定子会社に該当しております。
2. 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023,328	6,164,763
受取手形及び売掛金	3,805,519	※2 5,076,624
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	2,974,165	2,991,885
仕掛品	36,684	57,709
原材料及び貯蔵品	883,147	1,025,671
繰延税金資産	289,131	458,893
その他	573,252	450,693
貸倒引当金	△173,901	△119,553
流動資産合計	13,411,329	16,106,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,826,282	11,148,669
減価償却累計額	△5,031,190	△4,286,940
建物及び構築物（純額）	6,795,092	6,861,729
機械装置及び運搬具	6,219,285	6,172,774
減価償却累計額	△3,841,667	△4,002,956
機械装置及び運搬具（純額）	2,377,617	2,169,817
土地	5,154,087	5,029,802
建設仮勘定	21,093	12,981
その他	2,161,337	2,476,243
減価償却累計額	△1,828,094	△1,923,830
その他（純額）	333,243	552,412
有形固定資産合計	14,681,134	14,626,742
無形固定資産	789,601	943,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621,957	※1 4,748,113
退職給付に係る資産	249,854	275,188
繰延税金資産	6,667	9,750
その他	737,198	996,332
貸倒引当金	△53,556	△63,862
投資その他の資産合計	3,562,121	5,965,522
固定資産合計	19,032,857	21,535,919
資産合計	32,444,187	37,642,605

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,193	1,145,987
未払金	2,788,818	2,535,084
未払法人税等	678,180	786,252
返品調整引当金	15,198	292,501
賞与引当金	137,562	318,617
その他	284,059	916,809
流動負債合計	4,591,012	5,995,253
固定負債		
退職給付に係る負債	32,270	47,859
繰延税金負債	30,667	411,511
その他	83,788	84,614
固定負債合計	146,726	543,986
負債合計	4,737,738	6,539,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,946	200,066
利益剰余金	25,248,823	27,756,292
自己株式	△544,946	△554,227
株主資本合計	26,903,823	29,402,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,695	1,332,021
為替換算調整勘定	43,336	381,392
退職給付に係る調整累計額	6,592	△12,178
その他の包括利益累計額合計	802,624	1,701,234
純資産合計	27,706,448	31,103,366
負債純資産合計	32,444,187	37,642,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
売上高	29,134,631	33,456,268
売上原価	9,034,279	10,659,047
売上総利益	20,100,351	22,797,220
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,986,915	※1,※2 17,452,054
営業利益	5,113,435	5,345,165
営業外収益		
受取利息	4,377	6,981
受取配当金	54,452	67,316
持分法による投資利益	—	979
社宅負担金	59,582	74,078
保険解約差益	5,910	14,439
その他	28,226	40,884
営業外収益合計	152,549	204,680
営業外費用		
売上割引	472,361	512,060
為替差損	59,340	10,032
減価償却費	—	11,962
その他	605	18,006
営業外費用合計	532,307	552,062
経常利益	4,733,678	4,997,783
特別利益		
固定資産売却益	※3 95	※3 70
投資有価証券売却益	—	788,540
特別利益合計	95	788,611
特別損失		
固定資産除却損	※4 66,238	※4 48,144
ブランド整理損	—	※5 520,594
減損損失	※6 241,389	—
特別損失合計	307,627	568,739
税金等調整前当期純利益	4,426,145	5,217,656
法人税、住民税及び事業税	1,410,348	1,438,644
法人税等調整額	△53,420	△38,174
法人税等合計	1,356,928	1,400,469
当期純利益	3,069,216	3,817,186
親会社株主に帰属する当期純利益	3,069,216	3,817,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,069,216	3,817,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,474	579,325
為替換算調整勘定	△268,114	338,055
退職給付に係る調整額	△59,351	△18,771
その他の包括利益合計	△311,991	898,609
包括利益	2,757,224	4,715,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,757,224	4,715,795
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,748	23,440,262	△542,094	25,097,916
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260,656		△1,260,656
親会社株主に帰属する当期純利益			3,069,216		3,069,216
自己株式の取得				△3,196	△3,196
自己株式の処分		198		344	542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	198	1,808,560	△2,852	1,805,906
当期末残高	2,000,000	199,946	25,248,823	△544,946	26,903,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	737,221	311,451	65,944	1,114,616	26,212,533
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260,656
親会社株主に帰属する当期純利益					3,069,216
自己株式の取得					△3,196
自己株式の処分					542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,474	△268,114	△59,351	△311,991	△311,991
当期変動額合計	15,474	△268,114	△59,351	△311,991	1,493,914
当期末残高	752,695	43,336	6,592	802,624	27,706,448

当連結会計年度(自平成28年12月21日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,946	25,248,823	△544,946	26,903,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,309,716		△1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益			3,817,186		3,817,186
自己株式の取得				△9,508	△9,508
自己株式の処分		119		227	347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119	2,507,469	△9,280	2,498,308
当期末残高	2,000,000	200,066	27,756,292	△554,227	29,402,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	752,695	43,336	6,592	802,624	27,706,448
当期変動額					
剰余金の配当					△1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益					3,817,186
自己株式の取得					△9,508
自己株式の処分					347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579,325	338,055	△18,771	898,609	898,609
当期変動額合計	579,325	338,055	△18,771	898,609	3,396,917
当期末残高	1,332,021	381,392	△12,178	1,701,234	31,103,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,426,145	5,217,656
減価償却費	1,083,053	1,278,755
減損損失	241,389	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129,589	△44,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,743	176,422
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,196	277,302
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△58,967	△52,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,428	10,214
受取利息及び受取配当金	△58,830	△74,297
持分法による投資損益(△は益)	—	△979
為替差損益(△は益)	17,141	△35,648
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△788,540
固定資産売却損益(△は益)	△95	△70
固定資産除却損	54,466	48,144
売上債権の増減額(△は増加)	△402,947	△1,232,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△710,690	△25,676
仕入債務の増減額(△は減少)	47,738	399,781
その他	390	487,603
小計	4,806,360	5,641,322
利息及び配当金の受取額	59,647	75,003
法人税等の支払額	△1,510,759	△1,369,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,355,248	4,346,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,748,157	△1,151,251
有形固定資産の売却による収入	1,500	300,091
無形固定資産の取得による支出	△520,297	△386,997
貸付けによる支出	△3,000	△6,400
貸付金の回収による収入	4,599	7,020
定期預金の預入による支出	△1,348	△619
定期預金の払戻による収入	28,620	61,605
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△1,439,880
投資有価証券の売却による収入	—	938,007
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△47,798	△315,192
差入保証金の回収による収入	15,591	48,847
保険積立金の積立による支出	△3,314	—
保険積立金の解約による収入	12,634	54,873
その他	△5,836	△29,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366,808	△1,919,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,654	△9,161
配当金の支払額	△1,259,571	△1,308,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,225	△1,317,850

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,736	81,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,349,522	1,190,590
現金及び現金同等物の期首残高	7,086,948	4,737,426
現金及び現金同等物の期末残高	4,737,426	5,928,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai)Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND)CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

コーセー ミルボン コスメティクス 株式会社

なお、コーセー ミルボン コスメティクス 株式会社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社グループの予算編成や業績管理等、事業の一体運営の推進及びより適時・的確な経営情報の開示を行うため、連結決算日を12月20日から12月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、当連結会計年度は、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co., Ltd. 及びMILBON(THAILAND)CO., LTD. は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一となっており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

Milbon Trading(Shanghai)Co., Ltd. は、連結財務諸表の作成に当たって9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用してはりましたが、連結決算日の変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社が実施した大型生産設備への投資が前連結会計年度までに完了したことを機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は556,610千円減少し、営業利益は554,575千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ556,610千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	—	5,879千円

※2 期末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—	101,266千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
販売促進費	2,594,500千円	3,063,409千円
報酬・給与・手当	3,785,694千円	4,314,985千円
賞与引当金繰入額	103,349千円	240,335千円
退職給付費用	238,466千円	203,082千円
貸倒引当金繰入額	129,930千円	△44,328千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	1,232,412千円	1,422,422千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	95千円	70千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	40,593千円	14,978千円
機械装置及び運搬具	10,642千円	565千円
ソフトウェア	—	17,577千円
除却費用	11,771千円	—
その他	3,229千円	15,043千円
合計	66,238千円	48,144千円

※5 ブランド整理損

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、当社は主力ブランドであるオージュアについて、バージョンアップ前の同製品の廃棄金額及び将来の返品見積金額を特別損失に計上しております。その内訳は、たな卸資産廃棄損245,594千円、返品調整引当金繰入額275,000千円であります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(241,389千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物112,717千円、機械装置及び運搬具18,243千円、土地110,309千円及びその他118千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)

該当する事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,770千円	1,623,303千円
組替調整額	—	△788,540千円
税効果調整前	△2,770千円	834,762千円
税効果額	18,245千円	△255,437千円
その他有価証券評価差額金	15,474千円	579,325千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△268,114千円	338,055千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△53,816千円	14,328千円
組替調整額	△33,947千円	△41,376千円
税効果調整前	△87,763千円	△27,048千円
税効果額	28,411千円	8,276千円
退職給付に係る調整額	△59,351千円	△18,771千円
その他の包括利益合計	△311,991千円	898,609千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,242	692	118	186,816

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	638,522	39	平成27年12月20日	平成28年3月18日
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	622,133	38	平成28年6月20日	平成28年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	654,872	40	平成28年12月20日	平成29年3月17日

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,816	1,548	78	188,286

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	654,872	40	平成28年12月20日	平成29年3月17日
平成29年6月28日 取締役会	普通株式	654,844	40	平成29年6月20日	平成29年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	851,257	52	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,023,328千円	6,164,763千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△285,902千円	△236,745千円
有価証券	1,000,000千円	—
現金及び現金同等物	4,737,426千円	5,928,017千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	49,894	54,596
1年超	113,422	58,433
合計	163,317	113,029

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役会に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年12月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,023,328	4,023,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,805,519	3,805,519	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,605,707	3,603,547	△2,160
資産計	11,434,556	11,432,396	△2,160
(1) 買掛金	687,193	687,193	—
(2) 未払金	2,788,818	2,788,818	—
(3) 未払法人税等	678,180	678,180	—
負債計	4,154,192	4,154,192	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,164,763	6,164,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,076,624	5,076,624	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,725,984	4,725,560	△424
資産計	15,967,371	15,966,947	△424
(1) 買掛金	1,145,987	1,145,987	—
(2) 未払金	2,535,084	2,535,084	—
(3) 未払法人税等	786,252	786,252	—
負債計	4,467,325	4,467,325	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
その他有価証券		
非上場株式	16,250	22,129

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,023,328	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,805,519	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	1,000,000	—	—	—
合計	8,828,848	—	200,000	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,164,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,076,624	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	—	—	—	—
合計	11,241,387	—	200,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	197,840	△2,160
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,200,000	1,197,840	△2,160
合計		1,200,000	1,197,840	△2,160

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,576	△424
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,576	△424
合計		200,000	199,576	△424

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,405,707	1,321,131	1,084,575
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,405,707	1,321,131	1,084,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,405,707	1,321,131	1,084,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,525,984	2,606,645	1,919,338
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,525,984	2,606,645	1,919,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,525,984	2,606,645	1,919,338

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,129千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年12月21日至平成28年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年12月21日至平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	938,007	788,540	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	938,007	788,540	—

4 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用しております。

また、当社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成29年3月1日付で厚生労働大臣から代行返上の認可を受け、企業年金基金に移行しております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度としての退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,858,918	千円	1,941,296	千円
勤務費用	137,239	〃	146,563	〃
利息費用	16,730	〃	17,471	〃
数理計算上の差異の発生額	12,666	〃	134,070	〃
退職給付の支払額	△84,258	〃	△26,258	〃
退職給付債務の期末残高	1,941,296	〃	2,213,143	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
年金資産の期首残高	2,137,569	千円	2,191,150	千円
期待運用収益	53,439	〃	56,429	〃
数理計算上の差異の発生額	△41,149	〃	148,398	〃
事業主からの拠出額	125,550	〃	118,611	〃
退職給付の支払額	△84,258	〃	△26,258	〃
年金資産の期末残高	2,191,150	〃	2,488,331	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,941,296	千円	2,213,143	千円
年金資産	△2,191,150	〃	△2,488,331	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△249,854	〃	△275,188	〃
退職給付に係る資産	△249,854	〃	△275,188	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△249,854	〃	△275,188	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
勤務費用	137,239	千円	146,563	千円
利息費用	16,730	〃	17,471	〃
期待運用収益	△53,439	〃	△56,429	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△33,947	〃	△41,376	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	66,583	〃	66,228	〃

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
数理計算上の差異	87,763	千円	27,048	千円
合計	87,763	〃	27,048	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	9,499	千円	△17,548	千円
合計	9,499	〃	△17,548	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
国内債券	26%	19%
国内株式	26%	26%
外国債券	9%	13%
外国株式	23%	24%
その他	16%	18%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.9%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.1%	5.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,425 千円	32,270 千円
退職給付費用	11,999 "	15,944 "
退職給付の支払額	△4,571 "	△5,730 "
為替換算差額	△2,583 "	5,375 "
退職給付に係る負債の期末残高	32,270 "	47,859 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
該当する事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,999千円 当連結会計年度15,944千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,423千円、当連結会計年度50,680千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	53,450千円	36,267千円
返品調整引当金	4,681千円	90,090千円
賞与引当金	36,960千円	96,093千円
たな卸資産評価損	14,116千円	18,110千円
未払事業税及び事業所税	51,981千円	45,787千円
未払社会保険料	30,382千円	45,975千円
たな卸資産未実現利益	82,122千円	100,717千円
その他	25,672千円	35,698千円
繰延税金資産(流動)小計	299,367千円	468,739千円
評価性引当額	△10,235千円	△9,846千円
繰延税金資産(流動)合計	289,131千円	458,893千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	295,153千円	274,859千円
資産除去債務に対する除去費用	16,568千円	16,583千円
貸倒引当金	16,388千円	19,542千円
退職給付に係る負債	6,737千円	9,987千円
投資有価証券評価損	1,889千円	1,889千円
役員退職慰労金	3,905千円	3,905千円
減損損失	73,865千円	—
その他	122,442千円	105,129千円
繰延税金資産(固定)小計	536,950千円	431,896千円
評価性引当額	△135,079千円	△127,210千円
繰延税金資産(固定)合計	401,870千円	304,686千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	△76,455千円	△84,207千円
その他有価証券評価差額金	△331,880千円	△587,317千円
海外子会社留保利益	△17,535千円	△34,922千円
繰延税金負債(固定)合計	△425,870千円	△706,446千円
繰延税金資産(固定)の純額	△24,000千円	△401,761千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	0.5%	0.5%
試験研究費税額控除	△2.7%	△2.9%
生産性向上設備投資促進税制税額控除	△3.1%	—
雇用者給与等税額控除	—	△1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	—
その他	0.9%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	30.7%	26.8%

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは頭髮化粧品等の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	17,711,486	9,892,665	1,260,072	270,406	29,134,631

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
25,287,321	3,847,310	29,134,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,511,148	12,095,507	1,569,700	279,911	33,456,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
27,974,631	5,481,636	33,456,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当する事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）

該当する事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額（円）	846.16	949.99
1株当たり当期純利益金額（円）	93.73	116.58

- （注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,069,216	3,817,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,069,216	3,817,186
普通株式の期中平均株式数（株）	32,743,968	32,742,188

- （注） 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株主に対する利益還元及び株式の流動性を高めるために実施したものであります。

2. 株式分割の方法

平成29年12月31日（実質上平成29年12月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,558,617株
今回の分割により増加する株式数	16,558,617株
株式分割後の発行済株式総数	33,117,234株
株式分割後の発行可能株式総数	120,408,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成30年1月1日

なお、1株当たり情報については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。

5. その他
(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 退任取締役(平成30年3月29日予定)

取締役 藤井 政幸